

記入例

令和●●年 1月15日

江東 都税事務所長 宛

所有者
住 所 練馬区××2-1-3
氏名(名称) 株式会社□□

固定資産税・都市計画税の課税標準の特例に係る届出書

地方税法第349条の3 第 項 主—地
第349条の3の4 の規定の適用を受ける家—屋について、次
地方税法附則第 15 条 第 43 項 償却資産
のとおり別紙書類を添付して届け出ます。

土	所在地・地番	地 目	地 積	用 途	取 得 年 月 日
			平方メートル		年 月 日
地	注意：特例に合わせた条文の各項を記入してください。 (例：先端設備等導入計画に基づいて取得した設備の場合 ⇒ 地方税法附則第15条第43項)				
	所 在 地	家 屋 番 号	種 類	構 造	床 面 積
家 屋					平方メートル
	用 途	建 築 年 月 日	備 考		
		年 月 日			
償 却 資 産	所 在 地		数 量 又 は 延 長		
	江東区××1-1-1		1 台		
	用 途		取得、敷設又は製作年月日		
	製造業		令和××年 5月 5日		
	種類別明細	別紙のとおり			
	備 考	添付書類：先端設備等導入計画に係る認定申請書及び認定書、認定経営革新等支援機関による事前確認書、認定経営革新等支援機関が発行する投資計画に関する確認書、賃上げ方針を表明した書類、提出用チェックシート 等			

(日本産業規格A列4番)

備考1 課税標準の特例を受ける理由を証明する書類及び土地にあつては土地の地籍図、家屋にあつては家屋の平面図、償却資産にあつては種類別明細を添付すること。
2 第16条第2項の規定による届出については、この様式を準用すること。この場合において、「取得年月日」、「建築年月日」及び「取得、敷設又は製作年月日」とあるのは「用途変更等を行った年月日」と読み替えるものとする。